

岩手県東日本大震災津波復興委員会 第13回総合企画専門委員会の概要について

1 開催概要

- (1) 日時 平成 26 年 7 月 16 日（水）13：00～15：00 岩手県公会堂
- (2) 出席者 委員 7 名（1 名欠席）
- (3) 審議事項等
 - ① 総合企画専門委員会による現地調査の概要について（報告事項）
 - ② 岩手県総合計画審議会からの人口に関する提言について（報告事項）
 - ③ 「国土のグランドデザイン2050」について（報告事項）
 - ④ 「いわて復興レポート2014（素案）」について（審議事項）

2 審議概要

復興レポートについては、**委員からの意見を踏まえ**所要の修正を行った上で、7 月 22 日開催の復興委員会に提出することとされた。

なお、審議中に出された主な意見は、次のとおり。

〔緒方委員〕

- ・ 人口減少問題については、被災地の現状を踏まえながら、一般的な対策だけでなく、**岩手ならではの効果的な対策**の視点があっても良い。
- ・ 復興の状況について、**数値的なデータだけでは復興の程度が理解できない場合もある**。現状で大丈夫なのか、更なる対策が必要なのか等について、**情報の受け手が判断できるような説明**も欲しい。

〔谷藤委員〕

- ・ 第 2 期が既に始まっているが、**復興計画実施期間と県民計画アクションプランの期間が整合していないことに違和感**がある。予期せぬ自然災害からスタートしているので止むを得ないところもあるが、**復興計画と総合計画を併せて取り組んでいくような体制についても今後検討すべき**ではないか。
- ・ 復興レポートは、他県の防災担当者も興味をもって見るはず。被災地として宮城・福島と合わせて見られることもあることから、**他県の状況や情報の出し方なども意識しながら伝えていくことも必要**。

〔平山委員〕

- ・ **県民の自立への努力を促すことは大切**である。一方で、**国等への要望等**については、今後においても、**県として強い姿勢で臨んで欲しい**。
- ・ **産業振興は沿岸地域の復興加速の前提**である。特に、**多様な連携による水産加工業の再建・底上げに力を入れるべき**である。
- ・ **復興を活気づける三陸創造プロジェクトに係る前向きな取組の記述が欲しい**。

[広田委員]

- ・ 震災をきっかけとして人口減少が進んでいる一方で、新たに若者が入り込んでいるなど、現在における被災地の動きの中には、人口減少地域の今後の在り方を先取りしている状況もある。岩手全体の計画を考えるときには、被災地だけを見るのではなく、**被災地の動きを岩手全体に反映させるというスタンス**の方が良いのではないかと。
- ・ 水産加工業や商工業は、被災前の状況に戻ることが厳しい状況にあるデータが示されている。もっと危機感を持つべき。**なりわい全般においてそのような状況を強く伝えるとともに、新たな産業創出等についても強い姿勢を打ち出すべき。**

[南委員]

- ・ 現地調査においては、**災害公営住宅に移転した方と仮設住宅に住んでいる方との格差**を感じるとともに、災害公営住宅に居住している方からも元気を感じられなかった。また、**再建が進んでいる事業者と進んでいない事業者との格差**も見え、それらの対策などを今後の施策に生かして欲しい。
- ・ 様々な取組によって、**県民がどのように復興に向かったのか、また、被災からどのように変化していったのかという具体的な成果等について伝えることがこれからは必要**であり、これまでの取組が岩手全体でどう実ったのかをこれからの地域づくりにつなげて考えていきたい。

[若林委員]

- ・ グループ補助金の期間延長や、建築資材の単価増への対応など、**今後求められるなりわいの再生のための取組は、今後のまちづくりに不可欠**であることから、強く要望していくことが必要ではないかと。
- ・ **J R山田線、大船渡線**については、「**復興そのものに関わる。**」というくらいの強い表現が必要ではないかと。
- ・ 災害公営住宅の整備状況などを見ても、被災地は大変な状況であり、復興はまだまだこれからというところ。**現状に危機感を持って欲しい。**

[斎藤委員長]

- ・ 現在、被災地における問題や課題が多数ある中で、その**解消のための様々な取組を反映させなければ、県の総合計画は成り立たない**と考えている。
- ・ 三陸創造プロジェクトについては、一時のイベント的なものばかりでなく、**日常生活の中で沿岸が売り出していくものや、地域における希望や生きがいを創っていくことが必要**。市町村単位ではなく、**沿岸地域全体における取組**として、三陸の未来像を描きながら希望を与えるようなものであるべき。
- ・ 県や教育機関をはじめ、多様な主体で様々な事業や取組が行われているが、それらの**情報を相互に出し合い、連携**することで、個々の取組が、**さらに効果的なものになる**のではないかと。